

四半期報告書

(第62期第1四半期)

TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期財務諸表】	10
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月6日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社

【英訳名】 TDC SOFTWARE ENGINEERING Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷 上 俊 二

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木三丁目22番7号

【電話番号】 03—6730—8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 岩 田 伸

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木三丁目22番7号

【電話番号】 03—6730—8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 岩 田 伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第61期 第1四半期累計 期間	第62期 第1四半期累計 期間	第61期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,849,842	3,867,685	18,997,230
経常損失(△)又は経常利益 (千円)	△108,555	55,046	819,079
四半期純損失(△)又は当期純利益 (千円)	△60,248	31,981	415,724
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	970,400	970,400	970,400
発行済株式総数 (株)	6,278,400	6,278,400	6,278,400
純資産額 (千円)	6,112,762	6,673,915	6,694,514
総資産額 (千円)	9,400,616	10,144,827	10,093,158
1株当たり四半期純損失金額(△)又は 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	△9.87	5.24	68.12
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	25.00
自己資本比率 (%)	65.0	65.8	66.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は持分法適用の関係会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。
- 4 第61期第1四半期累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。第62期第1四半期累計期間及び第61期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第61期第1四半期累計期間の純資産額には、ESOP信託口が所有する当社株式が「自己株式」として計上されております。一方、1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、上記の当社株式を自己株式とみなしておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社、国内非連結子会社（1社）及び海外非連結子会社（1社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響はあるものの、企業収益は改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社が属する情報サービス産業におきましても、国内景気の緩やかな回復基調に伴い、企業のIT投資は徐々に改善へと進み、堅調に推移しております。

このような環境のなかで、当社は、平成25年4月から平成28年3月における中期経営計画『For the NEXT STAGE』のもと、「お客様から最も信頼されるパートナー企業の実現」を目指し、お客様の繁栄への寄与に努めております。また、お客様の経営課題と一緒に取り組むパートナー型ビジネス及びサービス提供型のソリューション型ビジネスの提案力強化を重点施策として取り組んでおります。

その結果、当第1四半期累計期間の業績は、金融分野におけるシステム開発案件が好調に推移したことなどにより、売上高は3,867百万円（前年同期比+0.5%増）となりました。利益面については、平成25年6月に実施した本社移転による販売費及び一般管理費の負担が減少したことにより、営業利益は43百万円（前年同期は111百万円の損失）、経常利益は55百万円（前年同期は108百万円の損失）、四半期純利益は31百万円（前年同期は60百万円の損失）となりました。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

当第1四半期累計期間の売上高は前年同期に比べて17百万円増加し、3,867百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

売上高の業種分野別の内訳は次のとおりであります。

金融分野は、銀行関連向けの大型システム開発案件が寄与したことにより、前年同期比0.4%増収の2,539百万円となりました。

法人分野は、通信分野向けのシステム開発案件が減少したことにより、前年同期比2.6%減収の922百万円となりました。

公共・公益分野は、エネルギー関連及び官公庁関連向けのシステム開発案件が堅調に推移したことにより、前年同期比8.8%増収の406百万円となりました。

(単位：百万円)

業種分野／期	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		前年同期比 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
金融	2,529	65.7%	2,539	65.7%	+0.4%
法人	947	24.6%	922	23.8%	△2.6%
公共・公益	373	9.7%	406	10.5%	+8.8%
合計	3,849	100.0%	3,867	100.0%	+0.5%

② 売上原価及び販売費及び一般管理費

売上原価は、前年同期と比べて39百万円減少し、3,232百万円（前年同期比1.2%減）となりました。これは、プロジェクト管理を徹底して生産性の向上に取り組んだことによるものであります。なお、売上高に対する比率(売上原価率)は、83.6%(前期比 1.4ポイント良化)となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期と比べて97百万円減少し、591百万円（前年同期比14.1%減）となりました。これは、前第1四半期累計期間において本社移転に伴う関連費用が発生したことなどによるものであります。

③ 営業利益

上記の結果、営業利益は、前年同期と比べて154百万円増加し、43百万円(前年同期は 111百万円の損失)となりました。

④ 営業外損益

営業外損益は、前年同期と比べて8百万円増加し、11百万円の利益（前年同期は 2百万円の利益）となりました。これは、前第1四半期累計期間において長期金銭債権に対し設定した貸倒引当金繰入10百万円によるものであります。

⑤ 経常利益、税引前四半期純利益

上記の結果、経常利益及び税引前四半期純利益は、前年同期と比べて163百万円増加し、55百万円(前年同期は 108百万円の損失)となりました。

⑥ 法人税等

税引前四半期純利益に対する法人税等の負担率は41.9%となりました。

⑦ 四半期純利益

上記の結果、四半期純利益は、前年同期と比べて92百万円増加し、31百万円(前年同期は 60百万円の損失)となりました。また、1株当たり四半期純利益は、前年同期と比べて 15.11円良化し、5.24円となりました。

(3) 財政状態の分析

① 流動資産

当第1四半期会計期間末の流動資産は8,271百万円となり、前事業年度末と比べて42百万円の減少となりました。主な要因は次のとおりです。

	前事業年度末	当第1四半期 会計期間末	増減	要因
現金及び預金	3,049百万円	3,959百万円	909百万円	※1
受取手形及び売掛金	4,109百万円	2,338百万円	△1,771百万円	※2
仕掛品	546百万円	1,358百万円	811百万円	※3

※1 前第4四半期の売上債権の回収及び運転資金の調達などによるものであります。

※2 受取手形及び売掛金のうち、売掛金に係る当第1四半期の売上高が前第4四半期の売上高に比べて減少したことによるものであります。

※3 期越え案件の増加によるものであります。

② 固定資産

当第1四半期会計期間末の固定資産は1,873百万円となり、前事業年度末と比べて93百万円の増加となりました。主な要因は次のとおりです。

	前事業年度末	当第1四半期 会計期間末	増減	要因
投資有価証券	788百万円	943百万円	155百万円	※

※ 保有株式の時価上昇によるものであります。

③ 流動負債

当第1四半期会計期間末の流動負債は3,207百万円となり、前事業年度末と比べて73百万円の増加となりました。主な要因は次のとおりです。

	前事業年度末	当第1四半期 会計期間末	増減	要因
買掛金	789百万円	865百万円	75百万円	※1
短期借入金	401百万円	800百万円	399百万円	※2
未払費用	1,189百万円	829百万円	△359百万円	※3
受注損失引当金	163百万円	136百万円	△27百万円	※4

※1 当第1四半期の外注費が前第4四半期の外注費に比べて増加したことによるものであります。

※2 運転資金の調達によるものであります。

※3 賞与の支給等によるものであります。

※4 前事業年度末と比較して受注契約に係る将来の損失見込み額が減少したことによるものであります。

④ 純資産

当第1四半期会計期間末の純資産は6,673百万円となり、前事業年度末と比べて20百万円の減少となりました。主な要因は次のとおりです。

	前事業年度末	当第1四半期 会計期間末	増減	要因
利益剰余金	4,943百万円	4,822百万円	△120百万円	※1
その他有価証券評価差額金	107百万円	207百万円	99百万円	※2

※1 配当金の支払い等によるものであります。

※2 保有株式の時価上昇によるものであります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当社は、開発から運用・管理までの一貫したシステム開発サービス及びシステム製品の販売等を一体とするシステム開発事業を営んでおり、当社におけるセグメントは、「システム開発」のみの単一セグメントであります。

なお、当社においては、開発システム等の納期が、得意先の期末（多くは3月）に集中する傾向が顕著であります。このため、売上高等は第4四半期会計期間に偏重する傾向があります。

① 生産実績

当第1四半期累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発	3,232,416	△1.2
合計	3,232,416	△1.2

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当第1四半期累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発	4,230,725	+22.3	5,299,233	+4.4
合計	4,230,725	+22.3	5,299,233	+4.4

(注) 1 金額は、販売価格で記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発	3,867,685	+0.5
合計	3,867,685	+0.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	636,566	16.5	569,662	14.7
富士通(株)	511,345	13.3	442,100	11.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は10百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期累計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,278,400	6,278,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	6,278,400	6,278,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日	—	6,278,400	—	970,400	—	242,600

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 175,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,078,600	60,782	—
単元未満株式	普通株式 24,300	—	一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	6,278,400	—	—
総株主の議決権	—	60,782	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれており、当該株式に係る議決権4個を議決権の数から控除しております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式29株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) TDCソフトウェアエン 지니어リング株式会社	東京都渋谷区代々木 三丁目22番7号	175,500	—	175,500	2.8
計	—	175,500	—	175,500	2.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。なお、利益基準は当第1四半期累計期間において一時的に大きくなったものであります。

①資産基準	2.3%
②売上高基準	1.8%
③利益基準	11.0%
④利益剰余金基準	0.3%

※会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,049,575	3,959,085
受取手形及び売掛金	4,109,999	2,338,622
仕掛品	546,913	1,358,569
繰延税金資産	501,955	501,955
その他	105,081	113,020
貸倒引当金	△64	—
流動資産合計	8,313,460	8,271,252
固定資産		
有形固定資産	215,421	203,654
無形固定資産	197,919	193,146
投資その他の資産		
投資有価証券	788,610	943,950
関係会社株式	37,280	37,280
関係会社出資金	77,000	77,000
繰延税金資産	43,103	—
差入保証金	392,619	392,619
その他	38,599	36,675
貸倒引当金	△10,855	△10,752
投資その他の資産合計	1,366,357	1,476,773
固定資産合計	1,779,698	1,873,574
資産合計	10,093,158	10,144,827
負債の部		
流動負債		
買掛金	789,623	865,459
短期借入金	401,000	800,000
未払金	145,262	139,468
未払費用	1,189,367	829,436
未払法人税等	278,787	30,534
役員賞与引当金	32,900	14,000
受注損失引当金	163,865	136,559
その他	133,147	391,809
流動負債合計	3,133,952	3,207,267
固定負債		
長期未払金	30,100	30,100
長期未払費用	180,997	168,069
リース債務	4,706	4,183
資産除去債務	48,888	49,045
繰延税金負債	—	12,246
固定負債合計	264,692	263,644
負債合計	3,398,644	3,470,911

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,400	970,400
資本剰余金	820,450	820,450
利益剰余金	4,943,243	4,822,653
自己株式	△147,365	△147,365
株主資本合計	6,586,728	6,466,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107,786	207,776
評価・換算差額等合計	107,786	207,776
純資産合計	6,694,514	6,673,915
負債純資産合計	10,093,158	10,144,827

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	※ 3,849,842	※ 3,867,685
売上原価	3,272,094	3,232,416
売上総利益	577,747	635,269
販売費及び一般管理費	688,953	591,679
営業利益又は営業損失(△)	△111,206	43,590
営業外収益		
受取利息	157	166
受取配当金	10,223	11,133
助成金収入	3,477	—
その他	925	1,128
営業外収益合計	14,783	12,429
営業外費用		
支払利息	1,379	827
貸倒引当金繰入額	10,752	—
その他	—	145
営業外費用合計	12,132	972
経常利益又は経常損失(△)	△108,555	55,046
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△108,555	55,046
法人税等	△48,306	23,064
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△60,248	31,981

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
(税金費用の計算)	税金費用については、当第1四半期会計期間を含む当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて法人税等を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期損益計算書関係)

※ 売上高の季節的変動

前第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社は、官公庁や企業のシステム開発を主たる業務としており、得意先の期末(多くは3月)に納期が集中する傾向が顕著であります。このため、売上高は第4四半期会計期間に偏重する傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	30,001千円	24,032千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	152,577	25	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	152,571	25	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当社は、「システム開発」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社は、「システム開発」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純 損失金額(△)	△9円87銭	5円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△60,248	31,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△60,248	31,981
普通株式の期中平均株式数(株)	6,103,090	6,102,871

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月1日

TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 達弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTDCソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第62期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

